

「小松商工会議所景気見通し調査」

結果報告書

調査期間 令和 5 年 12 月

小 松 商 工 会 議 所

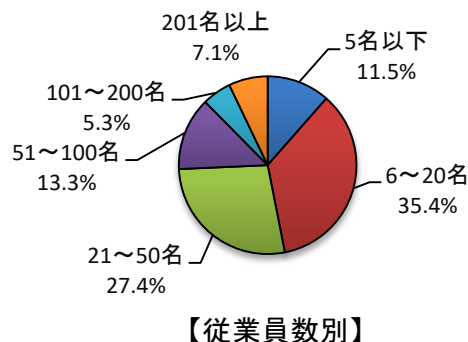
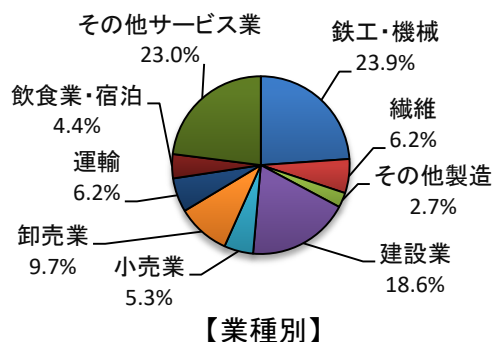
中 小 企 業 相 談 所

【調査対象】

小松商工会議所 議員・評議員企業 220社

回答企業数 113企業（回答率 51.4%）

業種 / 従業員数		5名以下	6～20名	21～50名	51～100名	101～200名	201名以上	合計
製造業	鉄工・機械		3	8	6	4	6	27
	繊維	1	2	3	1			7
	その他製造			1	2			3
建設業		1	11	8	1			21
小売業		2	1	1	1	1		6
卸売業		2	6	2		1		11
サービス業	運輸		2	1	3		1	7
	飲食業・宿泊	3	1	1				5
	その他サービス業	4	14	6	1		1	26
合計		13	40	31	15	6	8	113



景況・業況の動向

【主要な表現について】

※業況判断 …… 調査対象企業が自らの業績に下した判断

※D I 値 ……D. I(デフュージョン・インデックス)とは企業の景況感を示す指数
「好転」の割合から「悪化」の割合を差し引いた値(無回答を除く)

※前 期 ……令和5年度第2四半期(令和5年7月～9月)

今 期 ……令和5年度第3四半期(令和5年10月～12月、但し12月は見込み)

来 期 ……令和5年度第4四半期(令和6年1月～3月)

【各項目別のDI値の意味について】

- (1)景 況 感 ……DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (2)売 上 高 ……DI 値がプラスなら「増加」を、マイナスなら「減少」を表す。
- (3)売上単価 ……DI 値がプラスなら「上昇」を、マイナスなら「低下」を表す。
- (4)資金繰り ……DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (5)採算性(経常利益) ……DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。

(1)-1 貴企業の景況感

(単位:社)

	鉄工・機械		繊維		その他製造		建設業		小売業		卸売業		サービス業		計	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
好調	1	3	3	1			4	1	2	2	2	2	10	5	22	14
不変	15	8	2	5	3	2	11	11	1	2	6	5	20	24	58	57
悪化	11	16	2	1		1	6	9	3	2	3	4	7	8	32	41
													1	1	1	1
総計	27		7		3		21		6		11		38		113	

Q「景況・業況の動向」の項目における「景況感判断」に関する理由

【今期：好転の理由】

今期はまずまずで行くと思う（鉄工・機械）
コロナ明けの回復と思われる（繊維）
新規顧客開拓（繊維）
公共工事の増加（建設業）
繁忙期の為（建設業）
受注が伸びた（建設業）
客数・売上が上昇しているため（小売業）
コロナ前には遠いが少しずつ改善（小売業）
コロナの5類移行により会食などの機会がここ2,3年と比べかなり多くなっている為（卸売業）
前半は仕事量が少なめ、後半よりやや盛り返し（運輸）
繁忙期(忘年会シーズン)に入ったため（飲食業・宿泊）
単価の高い商品が良く売れた（飲食業・宿泊）
コロナ5類に変更となったから（飲食業・宿泊）
コロナ5類に変更となり人の動きが増加（その他サービス業）
コロナ5類で売上UP（その他サービス業）
公共事業及び販売増加（その他サービス業）
季節バランスで旅客が増加するため（その他サービス業）

【今期：不変の理由】

取引先の生産調整により、受注減少（鉄工・機械）
大型観光バス受注なし（鉄工・機械）
客先の受注不安定（鉄工・機械）
時期的なもの(繁忙期)（鉄工・機械）
売上・利益ともほぼ変わらず（鉄工・機械）
例年の傾向をふまえて（鉄工・機械）
稼働時間に変化なし（鉄工・機械）
閉塞感・低迷感が続いている（繊維）
業界のマクロとしては厳しいようだが、弊社としては変わらずの感じ（繊維業）
住宅は少ないが、箱物は出ている（その他製造）
諸物価値上げ、又材料仕入の納期遅延が、完成日を遅らせている為、資金繰りが困難（建設業）
安定して売上もあり、景気悪化は感じられない（建設業）
コロナ禍の影響は少なくなってきた（卸売業）

所得低迷状態の改善が必要（卸売業）
前期に引き続き安定した需要が有る（運輸）
大きな変化はないと考えられるため（運輸）
10月まで小松いい街プレミアムがあった為（飲食業・宿泊）
コロナで止まっていた受注がきている（その他サービス業）
景気が良くなっている実感がない（その他サービス業）
入校者数をみて（その他サービス業）
プラス、マイナスそれぞれの要素がある（その他サービス業）
需要が伸びない。公定価格である（その他サービス業）
車両の運行状況による（その他サービス業）
大きな変化は見られない（その他サービス業）

【今期：悪化の理由】

小中型建機の減産（鉄工・機械）
まだギリギリ建機が持ちこたえている（鉄工・機械）
主要顧客の減産による（鉄工・機械）
主要客先の生産調整に伴う売上高減少。また仕入れ単価の上昇による採算悪化（鉄工・機械）
受注量が減った（鉄工・機械）
販売不振（国内および輸出）（繊維）
見積もり量等、減っている（建設業）
物価高が影響している（建設業）
公共工事発注量の減少（建設業）
車両販売が伸びていない（小売業）
賃金の伸びを上回る物価高の悪影響（小売業）
昨年対比、また現場での感覚によって（小売業）
中国、欧州での消費縮小（卸売業）
建機業界が減少に入り、工作機械・産業機械に回復の様子が見られない（卸売業）
取引先の生産減少の発表があったため（運輸）
建設機械生産の低下（運輸）
売上単価の低下（その他サービス業）

【来期：好転の理由】

大型観光バス、3月から3～5台/日受注予定（鉄工・機械）
繁忙期（鉄工・機械）
例年の傾向をふまえて（鉄工・機械）
新規顧客開拓（繊維）
公共工事の増加（建設業）
コロナがあけ、活動が活発になってきているため（小売業）
改善しているが、エネルギー・原材料・資材の高騰（小売業）
コロナ禍の影響は少なくなってきた（卸売業）
年度末を迎え特需が出る（運輸）
コロナ5類に変更となり、イベントなどが再開されるから（飲食業・宿泊）
販売売上が伸びている（その他サービス業）
単価アップを実施する予定（その他サービス業）

【来期：不変の理由】

取引先の生産調整により、受注減少（鉄工・機械）
客先の受注不安定（鉄工・機械）
主要顧客の減産傾向が継続（鉄工・機械）
まだ完全にはコロナ前に戻っていない（繊維）
例年1月は売上が伸びないため（繊維）
単価が交渉難（繊維）
現時点で回復基調無（繊維）
供給不足が解消されていないため、引き続きタイト（繊維業）
受注案件もあり、景気悪化は感じられない（建設業）
受注工事の完成(期末)が大幅にある（建設業）
手持ち工事の数は、さほど変わらない（建設業）
特に目新しいこともなくこれから冬季に入るため、顧客の動きが鈍くなるから、需要が減少予想 (小売業)
微調整インフレに入り、好循環になるまで低迷（卸売業）
大きな変化はないと考えられるため（運輸）
11月より個人客の減少及び客単価が落ちて来ている（飲食業・宿泊）
繁忙期なので（飲食業・宿泊）
今のところ、例年通りくらいの予約数のため（飲食業・宿泊）
景気が良くなっている実感がない（その他サービス業）
不透明（その他サービス業）
新幹線延伸効果がでるのか未定のため（その他サービス業）
需要が伸びない。公定価格である（その他サービス業）
季節バランスで旅客が減少するため（その他サービス業）
大きな変化はないと思われる（その他サービス業）

【来期：悪化の理由】

来期は全国的にも下がるだろう（鉄工・機械）
主要取引先からの受注が大幅に減少している（鉄工・機械）
建設機械部品の受注量が10%程度ダウン（鉄工・機械）
小中型建機の減産（鉄工・機械）
建機の生産量が減少の見通し（鉄工・機械）
主要客先の生産調整に伴う売上高減少。また価格見直しが出来切っていない為の採算悪化 (鉄工・機械)
受注量減が続く（鉄工・機械）
売上減少に伴い、収益も悪化を予測（鉄工・機械）
社内調査による（鉄工・機械）
物件が少ないように考える（その他製造）
閑散期の為（建設業）
建設業は公共工事も含めて、毎年、受注が減少するため（建設業）
物価高のため、リフォームが伸びない（建設業）
人材がいない（建設業）
車両の代替予定の情報が減っている（小売業）
国際情勢等から物価上昇リスクがある。金利の上昇から景気に悪影響が及ぶ（小売業）

年末年始に消費する分、物価の上昇に敏感になっている消費者の消費意欲が下がるのではと考える為（卸売業）
中国、欧州での消費縮小（卸売業）
建機業界が減少に入り、工作機械・産業機械に回復の様子が見られない（卸売業）
取引先の生産減少の発表があったため（運輸）
建設機械関係に陰りが見える（運輸）
繁忙期のピークを越え、減少していく時期に入る（飲食業・宿泊）
来期は冬場でシーズンオフに入る（その他サービス業）
コロナで止まっていた受注がきているが、減ってくる（その他サービス業）

(1)-2 DI値

(単位:DI)

		前期	今期	来期
製造業	鉄工・機械	▲ 21.7	▲ 37.0	▲ 48.1
	繊維	▲ 12.5	14.3	0.0
	その他製造	▲ 20.0	0.0	▲ 33.3
	製造計	▲ 19.4	▲ 24.3	▲ 37.8
非製造業	建設業	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 38.1
	小売業	0.0	▲ 16.7	0.0
	卸売業	▲ 33.3	▲ 9.1	▲ 18.2
	サービス業(運輸含む)	15.2	8.1	▲ 8.1
	非製造計	1.6	▲ 1.3	▲ 17.3
全 体		▲ 6.0	▲ 8.9	▲ 24.1
改善予測		▲ 7.0	▲ 15.2	—

※改善予測（「来期」見通しから「今期」を差し引いた値、プラスの場合は今期より来期の方が上昇するという予測）

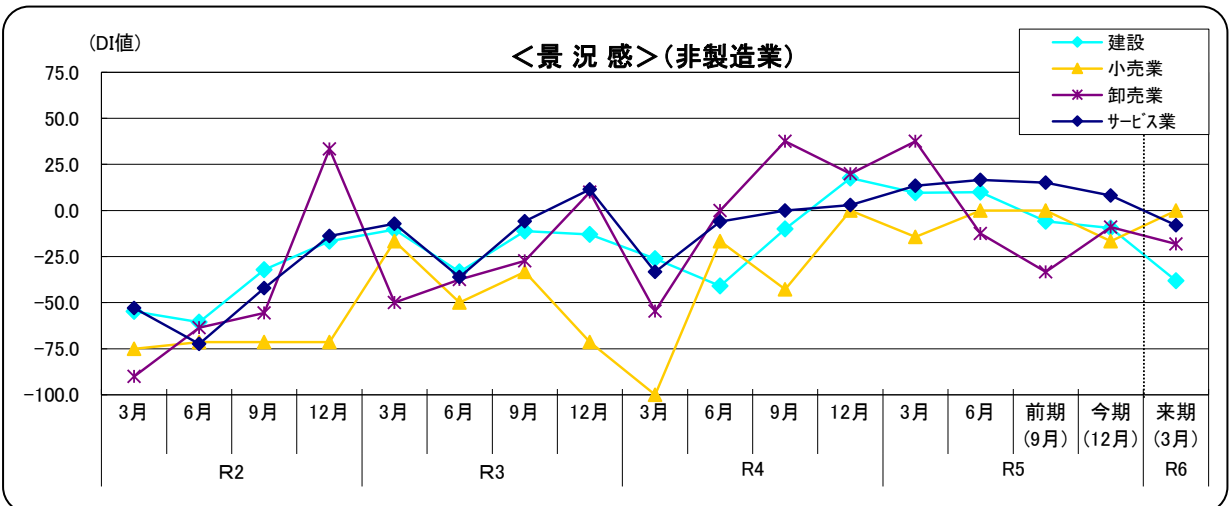
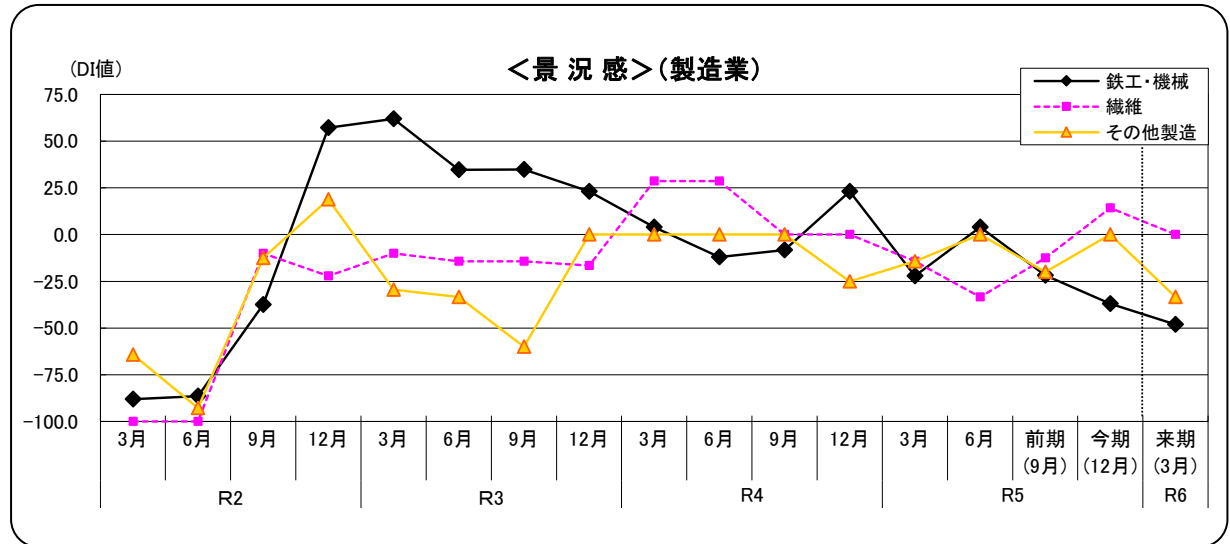
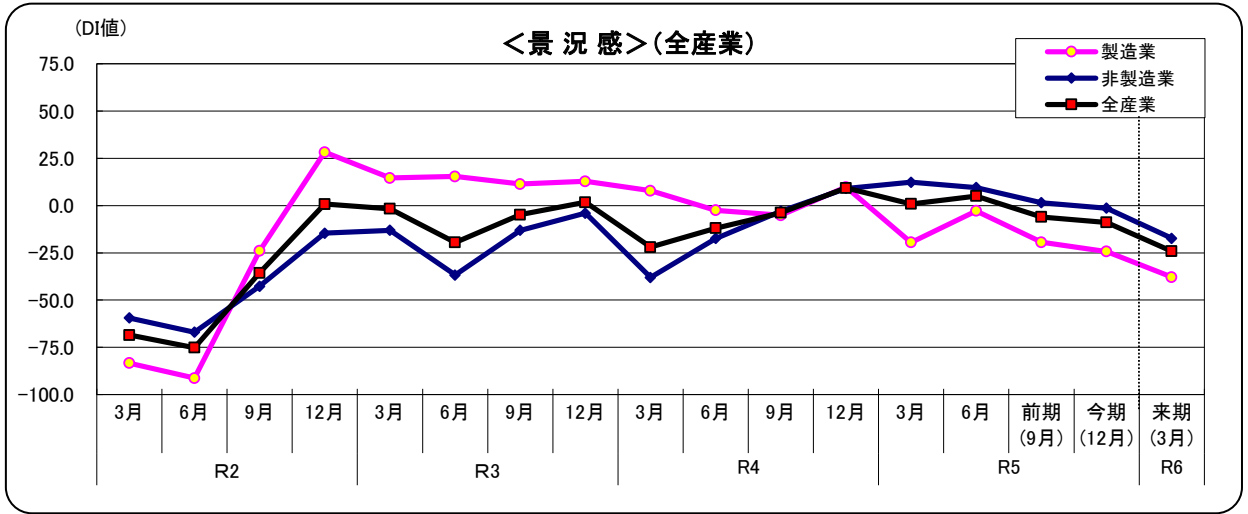
製造業においては、鉄工・機械が、前期 ▲21.7 から今期 ▲37.0、来期 ▲48.1 と悪化する見通しで、昨年同時期 12 月の 23.1 から 60.1 ポイントの下降である。選定理由として、建設機械や大型観光バス関連の受注減などを挙げている。繊維は、前期 ▲12.5 から、今期 14.3 と改善傾向が続いている。その他製造は、前期 ▲20.0 から今期 0.0 と上昇するが、来期 ▲ 33.3 と下降の見通しで、不安定な状態が続いている。

非製造業においては、建設業が、前期 ▲5.9、今期 ▲9.5、来期 ▲38.1 と悪化する見通しである。選定理由として、閑散期と人手不足の両面、仕入の納期遅延による完成日の遅れなどを挙げている。小売業は、前期 0.0、今期 ▲ 16.7、来期 0.0 と、コロナ5類移行効果がある反面、物価高による悪影響を挙げている。卸売業は、前期 ▲33.3、今期 ▲9.1、来期 ▲18.2 と厳しい状況が続く。選定理由として、工作機械・産業機械に回復の様子が見られない、物価の上昇に敏感になっている消費者の消費意欲が下がるなど挙げている。サービス業は、前期 15.2、今期 8.1 と好調だが、来期は▲8.1 と悪化する見通しである。選定理由として、年末需要の飲食業・宿泊や観光関連が好調である一方、運輸は建設機械生産の低下による影響を挙げている。

全体においては、前期 ▲6.0、今期 ▲ 8.9、来期 ▲ 24.1 と下降している。鉄工・機械の悪化は、他業種への影響も大きく、長引く物価高による買い控えやコスト増に伴う企業収益の圧迫により、全産業で悪化が見込まれている。また深刻な人手不足の中の「2024 年問題」や適正な価格転嫁への対応等、経営課題は多い。

このアンケート調査後に起きた能登半島地震も今後の景況に大きな影響を及ぼすと予想される。

(1)-3 年次別の推移



※北陸三県並びに全国の数値は 日銀金沢支店・短観(全国企業短期経済観測調査)より

(単位:DI)

区分	今期(R5.12)			来期(R6.3)			備考
	小松地区	北陸三県	全国	小松地区	北陸三県	全国	
製造業	▲ 24.3	4	5	▼ ▲ 37.8	▼ ▲ 2	▼ 2	37社
非製造業	▲ 1.3	3	2	▼ ▲ 17.3	▼ 5	▼ 12	75社
全体	▲ 8.9	5	3	▼ ▲ 24.1	▼ 3	▼ 8	112社

(1)－(5)景況感、売上高、売上単価、資金繰り、採算性(経常利益) DI一覧表

今期(令和5年度第3四半期)の状況

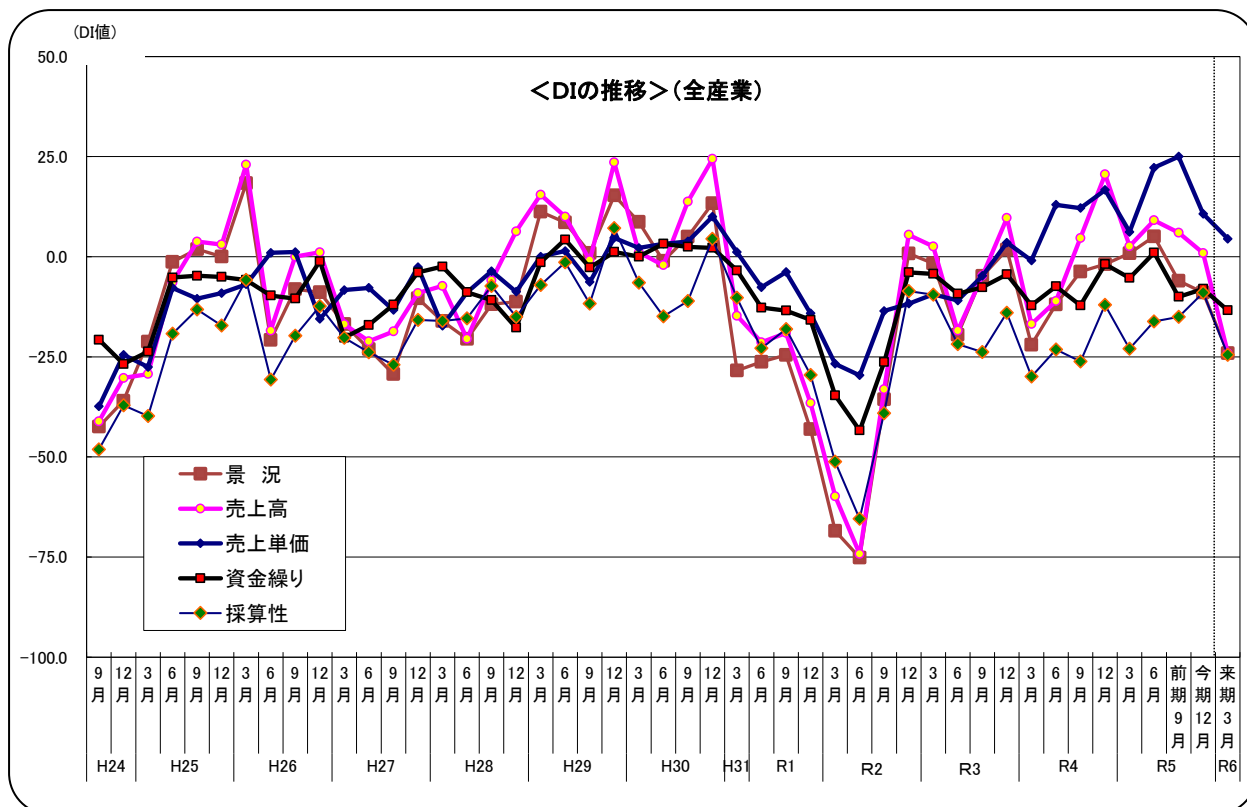
(単位:DI)

	景況感	売上高	売上単価	資金繰り	採算性
鉄工・機械	▲ 37.0	▲ 40.7	11.1	▲ 14.8	▲ 26.9
繊維	14.3	14.3	42.9	▲ 28.6	▲ 14.3
その他製造	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
建設業	▲ 9.5	4.8	▲ 4.8	▲ 14.3	▲ 9.5
小売業	▲ 16.7	0.0	16.7	▲ 16.7	▲ 16.7
卸売業	▲ 9.1	▲ 18.2	18.2	▲ 27.3	▲ 9.1
サービス業(運輸含む)	8.1	29.7	8.1	8.1	5.4
全体	▲ 8.9	0.9	10.7	▲ 8.0	▲ 9.0

来期(令和5年度第4四半期)の見通

(単位:DI)

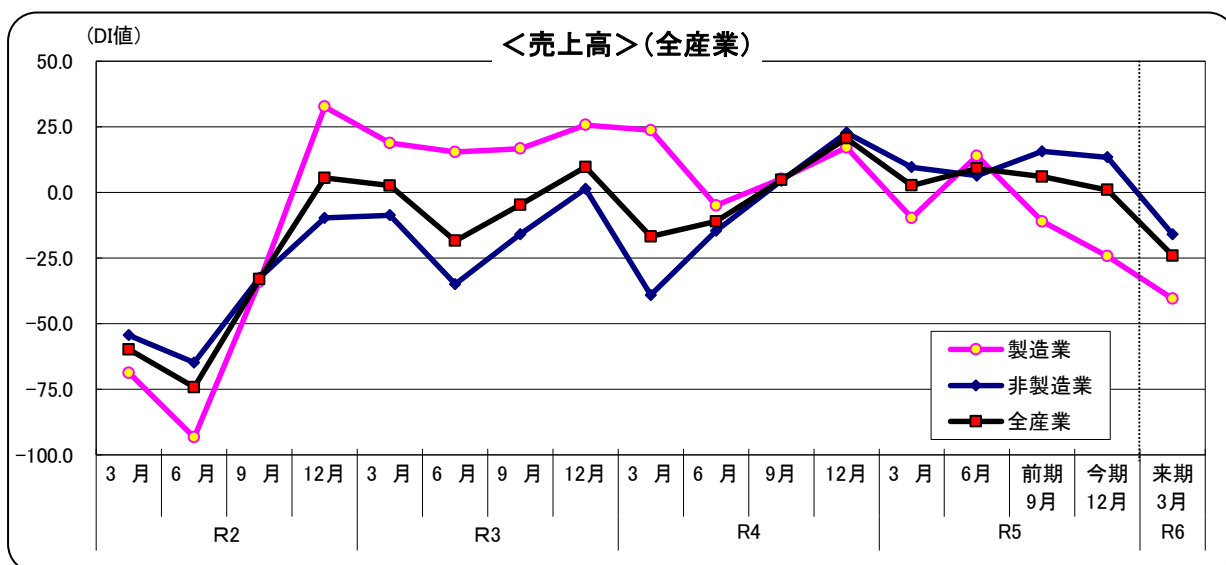
業種	景況感	売上高	売上単価	資金繰り	採算性
鉄工・機械	▲ 48.1	▲ 44.4	18.5	▲ 33.3	▲ 46.2
繊維	0.0	▲ 14.3	14.3	▲ 42.9	▲ 16.7
その他製造	▲ 33.3	▲ 66.7	66.7	0.0	▲ 33.3
建設業	▲ 38.1	▲ 33.3	▲ 9.5	▲ 4.8	▲ 28.6
小売業	0.0	0.0	16.7	0.0	▲ 33.3
卸売業	▲ 18.2	▲ 36.4	▲ 9.1	0.0	▲ 18.2
サービス業(運輸含む)	▲ 8.1	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 5.4	▲ 8.1
全体	▲ 24.1	▲ 24.1	4.5	▲ 13.4	▲ 24.5
改善予測(今回)	▲ 15.2	▲ 25.0	▲ 6.2	▲ 5.4	▲ 15.5
改善予測(R5.9)	▲ 7.0	▲ 14.0	▲ 16.0	2.0	▲ 2.0
改善予測(R5.6)	▲ 9.1	▲ 14.2	▲ 12.1	▲ 8.1	4.1
改善予測(R5.3)	▲ 3.6	▲ 3.5	6.2	▲ 2.7	2.6
改善予測(R4.12)	▲ 18.6	▲ 24.3	▲ 15.8	▲ 8.4	▲ 6.5



2) 売上高

(単位: DI)

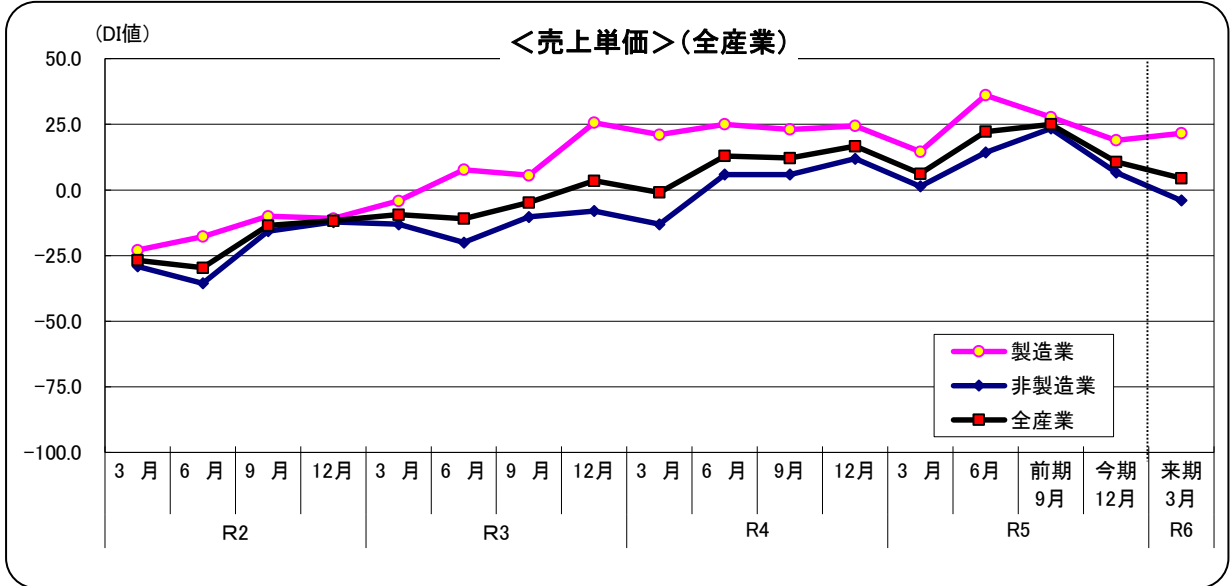
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	▲ 44.4	▲ 14.3	▲ 66.7	▲ 40.5	▲ 33.3	0.0	▲ 36.4	▲ 2.7	▲ 16.0	▲ 24.1
今期	▲ 40.7	14.3	33.3	▲ 24.3	4.8	0.0	▲ 18.2	29.7	13.3	0.9
前期	▲ 13.0	0.0	▲ 20.0	▲ 11.1	▲ 5.9	40.0	▲ 22.2	33.3	15.6	6.0



(3) 売上単価

(単位: DI)

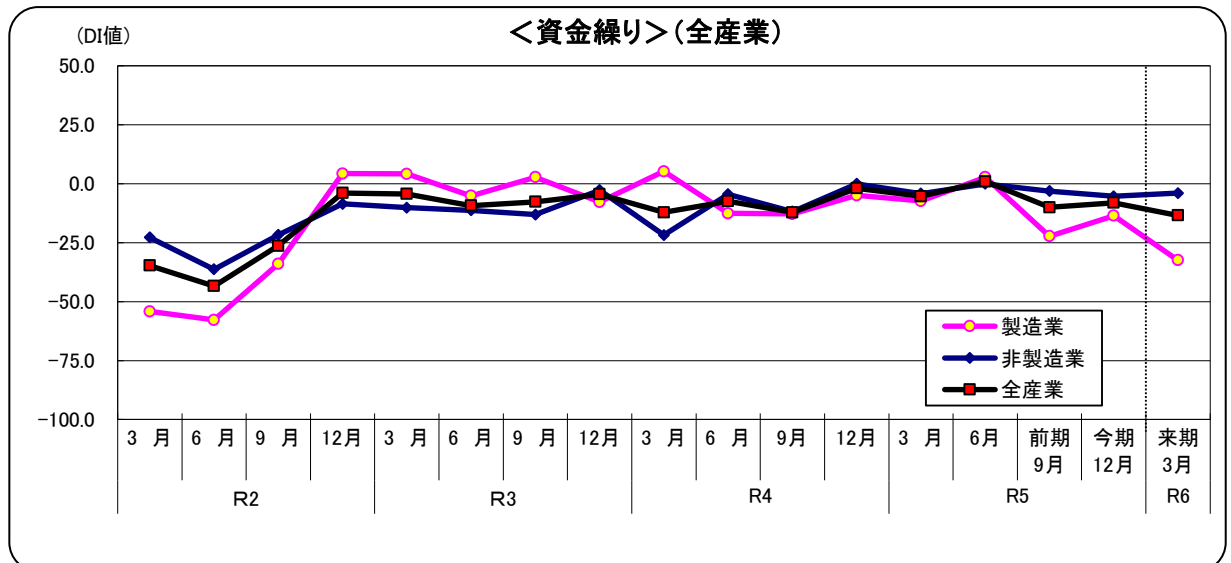
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	18.5	14.3	66.7	21.6	▲ 9.5	16.7	▲ 9.1	▲ 2.7	▲ 4.0	4.5
今期	11.1	42.9	33.3	18.9	▲ 4.8	16.7	18.2	8.1	6.7	10.7
前期	21.7	50.0	20.0	27.8	17.6	0.0	55.6	21.2	23.4	25.0



(4) 資金繰り

(単位: DI)

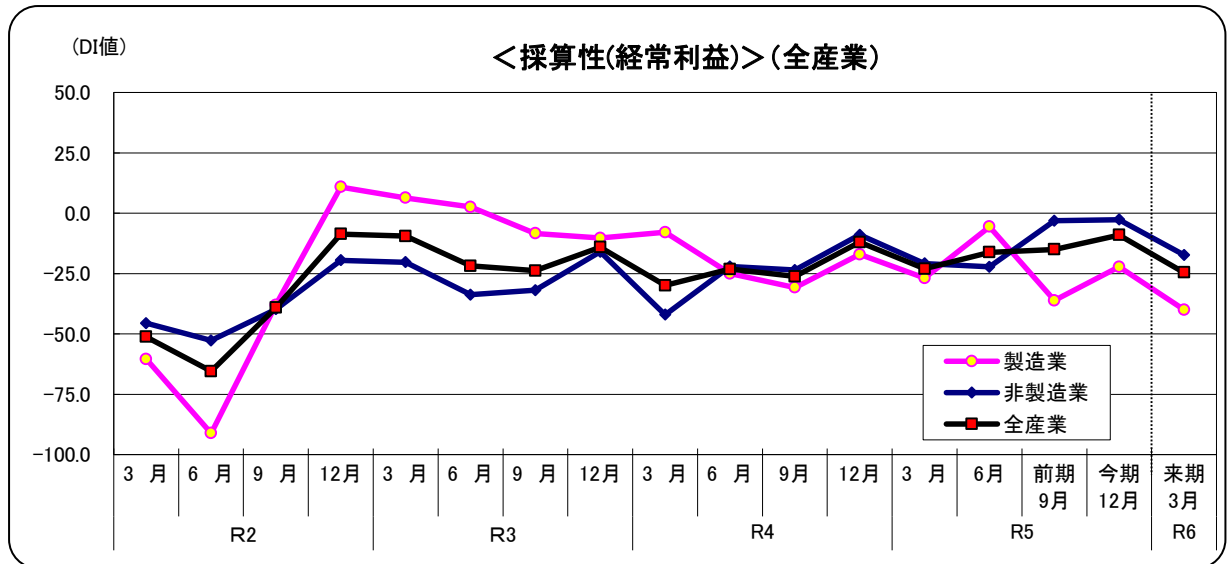
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	▲ 33.3	▲ 42.9	0.0	▲ 32.4	▲ 4.8	0.0	0.0	▲ 5.4	▲ 4.0	▲ 13.4
今期	▲ 14.8	▲ 28.6	33.3	▲ 13.5	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 27.3	8.1	▲ 5.3	▲ 8.0
前期	▲ 17.4	▲ 37.5	▲ 20.0	▲ 22.2	▲ 5.9	▲ 20.0	▲ 11.1	3.0	▲ 3.1	▲ 10.0



(5) 採算性(経常利益)

(単位:DI)

	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	▲ 46.2	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 40.0	▲ 28.6	▲ 33.3	▲ 18.2	▲ 8.1	▲ 17.3	▲ 24.5
今期	▲ 26.9	▲ 14.3	0.0	▲ 22.2	▲ 9.5	▲ 16.7	▲ 9.1	5.4	▲ 2.7	▲ 9.0
前期	▲ 39.1	▲ 37.5	▲ 20.0	▲ 36.1	▲ 23.5	▲ 40.0	▲ 11.1	15.2	▲ 3.1	▲ 15.0



今期(第3四半期)直面している経営上の問題点(複数回答可)

(n=112)

従業員の確保難	62社	55.4%	55.4%
経費の増加	60社	53.6%	53.6%
エネルギーコストの増加	57社	50.9%	50.9%
原材料の高騰	53社	47.3%	47.3%
仕入単価の上昇	44社	39.3%	39.3%
需要の停滞、売上の減少	34社	30.4%	30.4%
販売単価の低下・上昇難	14社	12.5%	12.5%
競争の激化	9社	8.0%	8.0%
後継者の育成・確保	9社	8.0%	8.0%
その他	3社	2.7%	2.7%

※その他

価格見直しの交渉を行うものの、必要以上の資料提出を再三求めてくるために価格交渉が難航している(鉄工・機械)
外注工場の閉鎖等(繊維)
官公庁の発注単価が上がっていない(その他サービス業)

	鉄工・機械 (n=27)	繊維 (n=7)	その他製造 (n=3)	建設業 (n=21)	小売業 (n=6)	卸売業 (n=11)	サービス業 (n=37)
従業員の確保難	59.3%	0.0%	66.7%	66.7%	50.0%	36.4%	62.2%
経費の増加	51.9%	57.1%	0.0%	47.6%	66.7%	63.6%	56.8%
エネルギーコストの増加	63.0%	57.1%	0.0%	33.3%	66.7%	45.5%	54.1%
原材料の高騰	44.4%	42.9%	66.7%	42.9%	66.7%	45.5%	48.6%
仕入単価の上昇	37.0%	57.1%	33.3%	52.4%	33.3%	36.4%	32.4%
需要の停滞、売上の減少	48.1%	42.9%	66.7%	28.6%	9.1%	36.4%	13.5%
販売単価の低下・上昇難	7.4%	42.9%	33.3%	9.5%	16.7%	18.2%	8.1%
競争の激化	3.7%	0.0%	0.0%	9.5%	16.7%	9.1%	10.8%
後継者の育成・確保	7.4%	0.0%	33.3%	14.3%	0.0%	0.0%	8.1%
その他	3.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%

Q具体的な問題点や対応策

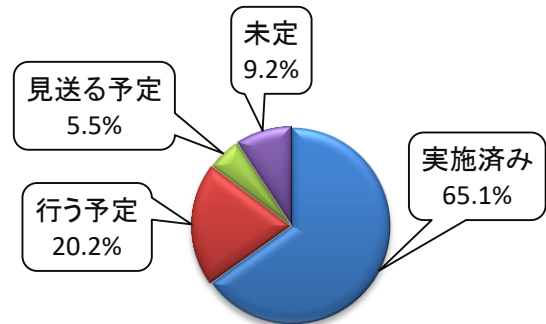
材料費の分は価格転嫁出来たが、労務費は70%程度（鉄工・機械）
当面静観（鉄工・機械）
加工単価の上昇交渉（鉄工・機械）
客先に対する値上げ、資料作成が遅れている（鉄工・機械）
原材料の高騰（鉄工・機械）
生産性を向上させる（ロボット導入と一層の稼働率の向上、DXをもっと進める）（鉄工・機械）
受注拡大、経費削減の徹底（鉄工・機械）
新規需要の掘り起こし（鉄工・機械）
日本人従業員の確保が課題。会社の魅力向上と発信力強化（鉄工・機械）
従業員の確保が困難。技能実習生を再開させるも実習生制度の見直しが今後の問題 (鉄工・機械)
日本人経験者の確保（鉄工・機械）
環境、安全等の企業への責任が強く求められ、対応する為のコスト負担が増大（鉄工・機械）
単価上昇難（繊維）
利益率を増やす事（繊維）
人材不足 設備不足（繊維）
連日の物価高品目についていけない（建設業）
労務単価や材料費が高騰しているにも関わらず、下請単価が従来と変わらず、苦しい状況となっている（建設業）
細やかな価格交渉と細やかな施工管理で無駄をコストカットする（建設業）
工事受注の確保（建設業）
外国人実習生雇用安定（建設業）
仕入価格の高騰（小売業）
改善しているが、エネルギー・原材料・資材の高騰（小売業）
高卒の採用が近年大変難しい（小売業）
新規取引先を増やそうとしている（卸売業）
値上げを認める対応をするが、同時に安価な仕入先を探すので価格転嫁は難しい（卸売業）
人手が集まらない。原料・経費が高くなっている（卸売業）
従業員の確保が難しい上、最低賃金の上昇、働き方改革などで厳しい状況が続く（卸売業）
燃料費の高騰、運転士不足（運輸）
相変わらず仕入先の値上げが続くが、回転性を重視し在庫を持たないようにする（飲食業・宿泊）
すべてにおいて経費は上昇していること（その他サービス業）

業務効率を上げる。業務の見直し。賃金ベースアップの実施（その他サービス業）
利幅が薄くなっている。円安も問題（その他サービス業）
忙しく、従業員が足りない（飲食業・宿泊）

賃上げの状況について

【設問1】従業員の賃上げについて（n=109）

1	賃上げを実施済み	71社	65.1%
2	賃上げを行う予定	22社	20.2%
3	賃上げを見送る予定	6社	5.5%
4	現時点では未定	10社	9.2%

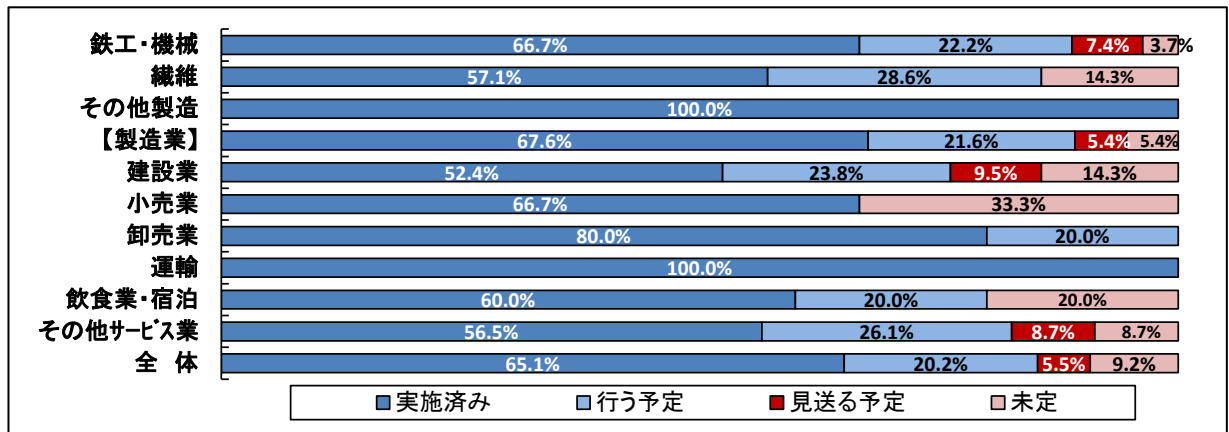


※「実施済み」と「行う予定」の重複回答3件は実施済みへ

「賃上げを実施済み」65.1%、「賃上げを行う予定」20.2%、合わせて85.3%あった。業種別でみると、その他製造と運輸が「賃上げを実施済み」100.0%と高かった。従業員数別でみると、規模の小さい企業の「見送る予定」「未定」の割合が高い。

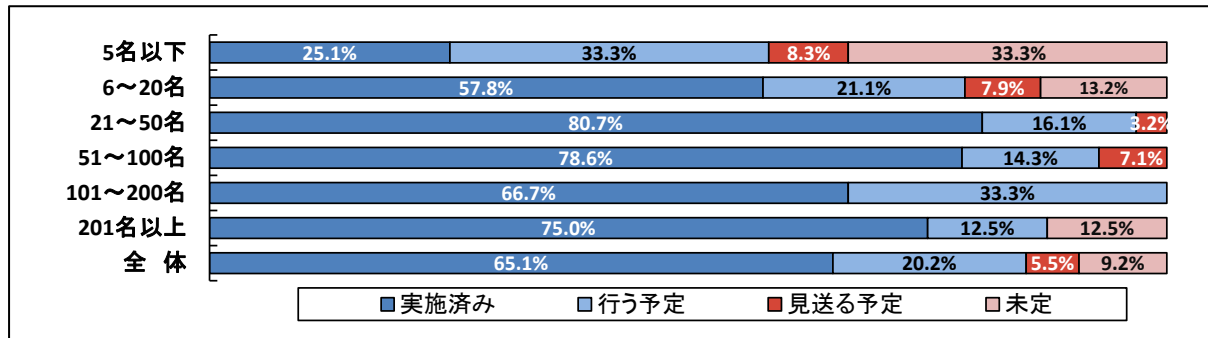
【業種別】

業種	実施済み	行う予定	見送る予定	未定
鉄工・機械	66.7%	22.2%	7.4%	3.7%
繊維	57.1%	28.6%		14.3%
その他製造	100.0%			
【製造業】	67.6%	21.6%	5.4%	5.4%
建設業	52.4%	23.8%	9.5%	14.3%
小売業	66.7%			33.3%
卸売業	80.0%	20.0%		
運輸	100.0%			
飲食業・宿泊	60.0%	20.0%		20.0%
その他サービス業	56.5%	26.1%	8.7%	8.7%
全体	65.1%	20.2%	5.5%	9.2%



【従業員数別】

従業員数	実施済み	行う予定	見送る予定	未定
5名以下	25.1%	33.3%	8.3%	33.3%
6～20名	57.8%	21.1%	7.9%	13.2%
21～50名	80.7%	16.1%	3.2%	
51～100名	78.6%	14.3%	7.1%	
101～200名	66.7%	33.3%		
201名以上	75.0%	12.5%		12.5%
全体	65.1%	20.2%	5.5%	9.2%



【設問2】(設問1で「賃上げを実施済み」又は「賃上げを行う予定」を選択) (n=93)

賃上げを実施済みまたは行う予定の従業員の属性【複数選択可】

1	正社員(一般社員)	84社	90.3%	90.3%
2	正社員(管理職)	57社	61.3%	61.3%
3	パートタイム労働者(主婦パート、学生アルバイト等)	44社	47.3%	47.3%
4	その他	4社	4.3%	4.3%

※その他

派遣社員(鉄工・機械、小売業)

今回の賃上げ設問は今期の事に対してなのか、来期に対しての事なのか判断付かない。回答は今期(鉄工・機械)

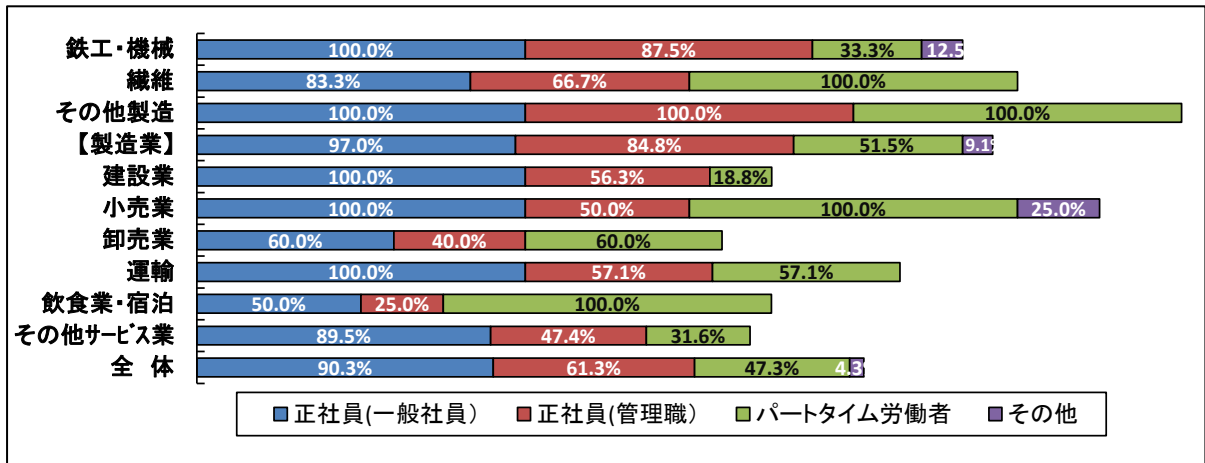
設問1の「賃上げを実施済み、または行う予定」(85.3%)の従業員の属性は、「正社員(一般社員)」90.3%が最も高く、次いで「正社員(管理職)」61.3%であった。

業種別において、繊維、その他製造、小売業、飲食業・宿泊のパートタイム労働者の賃上げはそれぞれ100.0%であった。

従業員別において、規模の大きい企業は、賃上げを実施する企業の割合が高い上に、正社員の管理職・一般社員共に、賃上げをした割合が高かった。

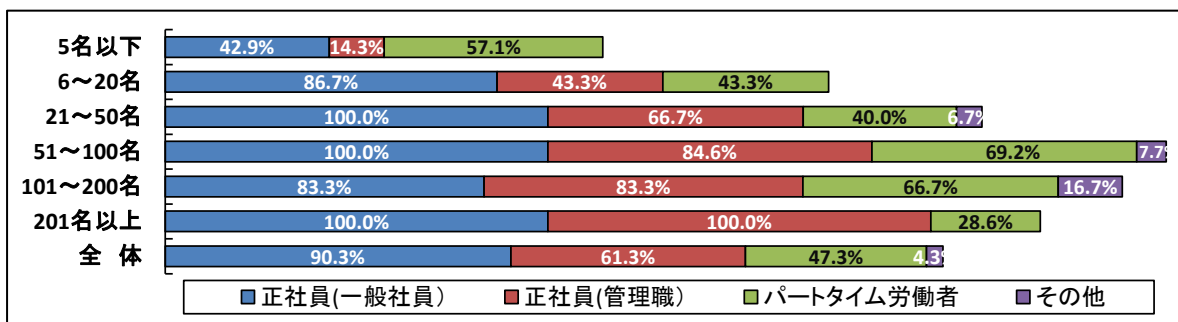
【業種別】

業種	正社員 (一般社員)	正社員 (管理職)	パートタイム 労働者	その他
鉄工・機械	100.0%	87.5%	33.3%	12.5%
繊維	83.3%	66.7%	100.0%	
その他製造	100.0%	100.0%	100.0%	
【製造業】	97.0%	84.8%	51.5%	9.1%
建設業	100.0%	56.3%	18.8%	
小売業	100.0%	50.0%	100.0%	25.0%
卸売業	60.0%	40.0%	60.0%	
運輸	100.0%	57.1%	57.1%	
飲食業・宿泊	50.0%	25.0%	100.0%	
その他サービス業	89.5%	47.4%	31.6%	
全体	90.3%	61.3%	47.3%	4.3%



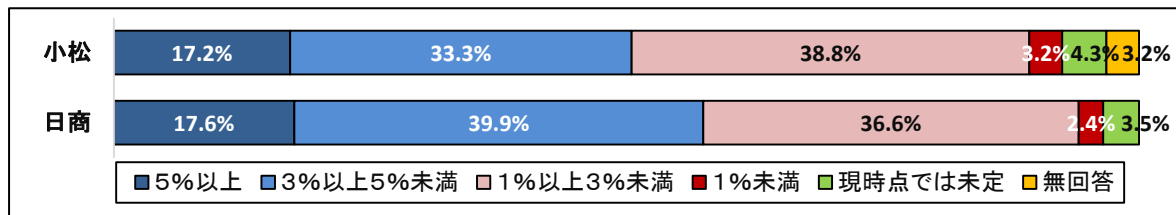
【従業員数別】

従業員数	正社員 (一般社員)	正社員 (管理職)	パートタイム 労働者	その他
5名以下	42.9%	14.3%	57.1%	
6～20名	86.7%	43.3%	43.3%	
21～50名	100.0%	66.7%	40.0%	6.7%
51～100名	100.0%	84.6%	69.2%	7.7%
101～200名	83.3%	83.3%	66.7%	16.7%
201名以上	100.0%	100.0%	28.6%	
全体	90.3%	61.3%	47.3%	4.3%



【設問3】(設問1で「賃上げを実施済み」又は「賃上げを行う予定」を選択) (n=93)
賃上げの見通し(定期昇給、ペースアップ、賞与など、賃金の増加率。概算で可)について

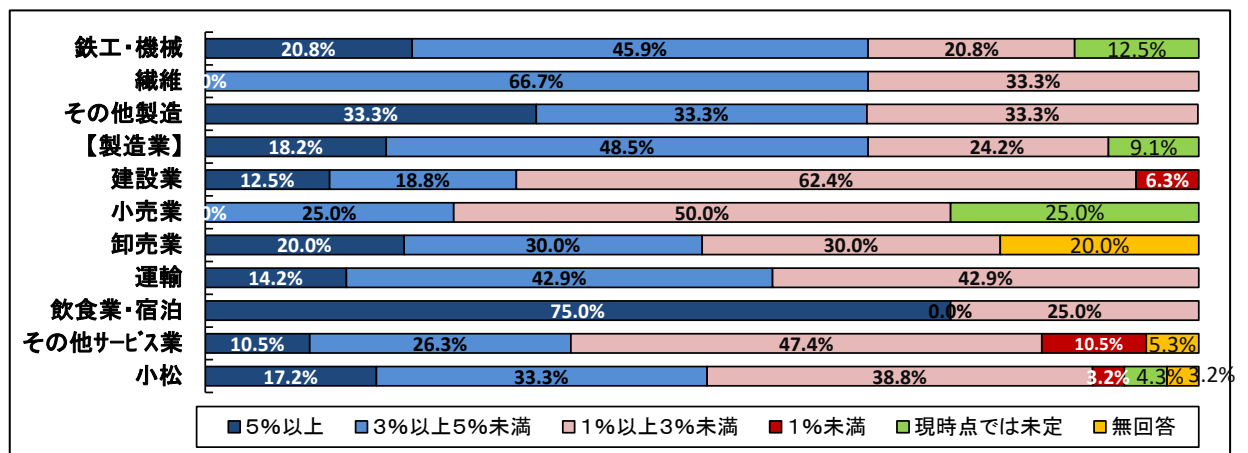
		小松		日商 (R5.12)
1	5%以上	16社	17.2%	17.6%
2	3%以上5%未満	31社	33.3%	39.9%
3	1%以上3%未満	36社	38.8%	36.6%
4	1%未満	3社	3.2%	2.4%
5	現時点では未定	4社	4.3%	3.5%
6	無回答	3社	3.2%	



賃金の増加率で、消費者物価の高まりと比較しても遜色ない3%以上の引き上げを行う企業は、「3%以上5%未満」33.3%、「5%以上」17.2%、合わせて50.5%であった。物価上昇に対して賃金がほとんど追いつかない状態である。

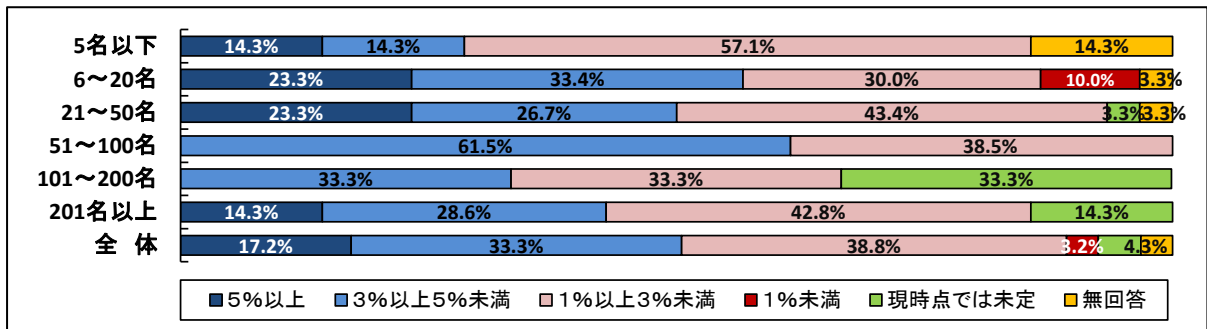
【業種別】

業種	5%以上	3~5%未満	1~3%未満	1%未満	未定	無回答
鉄工・機械	20.8%	45.9%	20.8%		12.5%	
繊維	0.0%	66.7%	33.3%			
その他製造	33.3%	33.3%	33.3%			
【製造業】	18.2%	48.5%	24.2%		9.1%	
建設業	12.5%	18.8%	62.4%	6.3%		
小売業	0.0%	25.0%	50.0%		25.0%	
卸売業	20.0%	30.0%	30.0%			20.0%
運輸	14.2%	42.9%	42.9%			
飲食業・宿泊	75.0%	0.0%	25.0%			
その他サービス業	10.5%	26.3%	47.4%	10.5%		5.3%
全体	17.2%	33.3%	38.8%	3.2%	4.3%	3.2%



【従業員数別】

従業員数	5%以上	3~5%未満	1~3%未満	1%未満	未定	無回答
5名以下	14.3%	14.3%	57.1%			14.3%
6~20名	23.3%	33.4%	30.0%	10.0%		3.3%
21~50名	23.3%	26.7%	43.4%		3.3%	3.3%
51~100名		61.5%	38.5%			
101~200名		33.3%	33.3%		33.3%	
201名以上	14.3%	28.6%	42.8%		14.3%	
全体	17.2%	33.3%	38.8%	3.2%	4.3%	3.2%



【設問4】(設問1で「賃上げを実施済み」又は「賃上げを行う予定」を選択) (n=93)
賃上げの内容について【複数回答可】

1	定期昇給	62社	66.7%	66.7%
2	ベースアップ	49社	52.7%	52.7%
3	賞与・一時金の増額	33社	35.5%	35.5%
4	その他	2社	2.2%	2.2%
5	無回答	2社	2.2%	2.2%

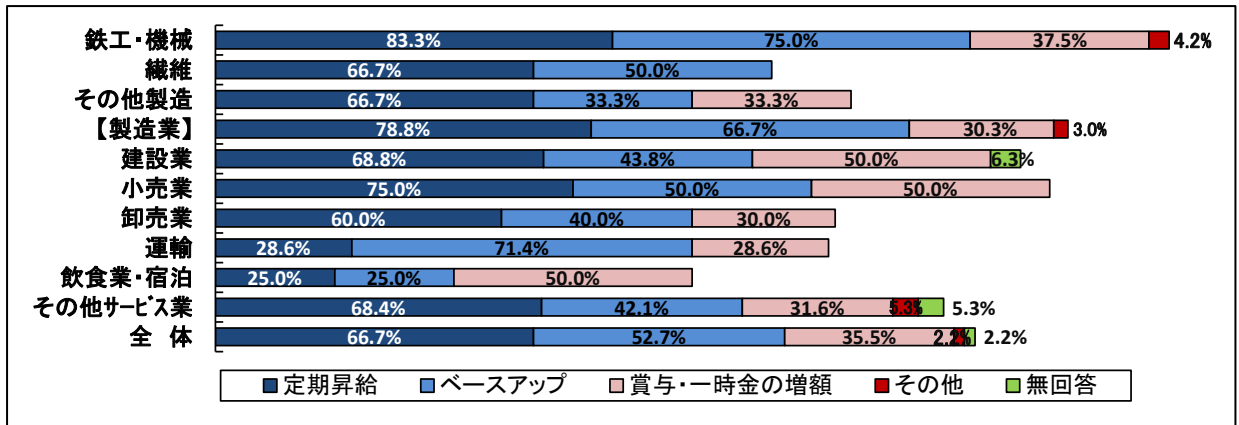
※その他

時給アップ (その他サービス業)

賃上げの内容について、高い順に「定期昇給」66.7%、「ベースアップ」52.7%、「賞与・一時金の増額」35.5%と続く。その中で、「定期昇給」のみは29.0%(27件)であった

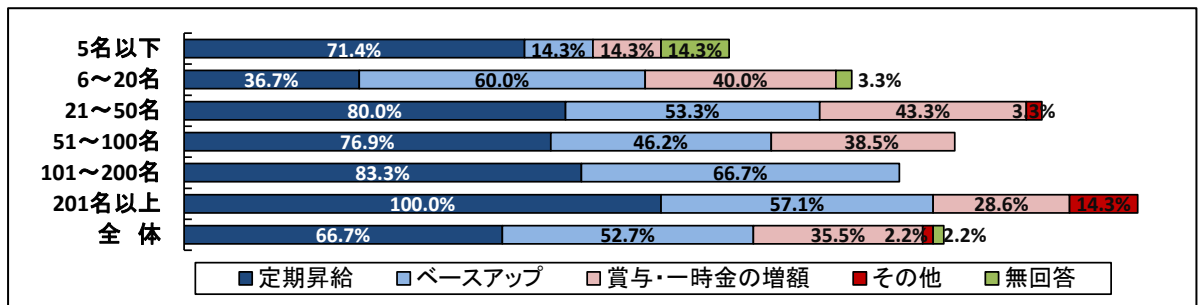
【業種別】

業種	定期昇給	ベースアップ	賞与増額	その他	無回答
鉄工・機械	83.3%	75.0%	37.5%	4.2%	
繊維	66.7%	50.0%			
その他製造	66.7%	33.3%	33.3%		
【製造業】	78.8%	66.7%	30.3%	3.0%	
建設業	68.8%	43.8%	50.0%		6.3%
小売業	75.0%	50.0%	50.0%		
卸売業	60.0%	40.0%	30.0%		
運輸	28.6%	71.4%	28.6%		
飲食業・宿泊	25.0%	25.0%	50.0%		
その他サービス業	68.4%	42.1%	31.6%	5.3%	5.3%
全体	66.7%	52.7%	35.5%	2.2%	2.2%



【従業員数別】

従業員数	定期昇給	ベースアップ	賞与増額	その他	無回答
5名以下	71.4%	14.3%	14.3%		14.3%
6～20名	36.7%	60.0%	40.0%		3.3%
21～50名	80.0%	53.3%	43.3%	3.3%	
51～100名	76.9%	46.2%	38.5%		
101～200名	83.3%	66.7%			
201名以上	100.0%	57.1%	28.6%	14.3%	
全体	66.7%	52.7%	35.5%	2.2%	2.2%



【設問5】(設問1で「賃上げを実施済み」又は「賃上げを行う予定」を選択) (n=93)

賃上げをした(予定含む)理由について【複数回答可】

理由	社数	割合	割合
1 従業員のモチベーション向上	72社	77.4%	77.4%
2 人材の確保・採用	52社	55.9%	55.9%
3 物価上昇への対応	45社	48.4%	48.4%
4 世間相場(同業他社・同一地域内他社)への対応	31社	33.3%	33.3%
5 自社の業績が好調・改善	21社	22.6%	22.6%
6 政府の賃上げ方針への呼応	20社	21.5%	21.5%
7 同一労働同一賃金への対応(非正規社員の待遇改善)	6社	6.5%	6.5%
8 景気の先行き見通しが明るいため	1社	1.1%	1.1%
9 その他	3社	3.2%	3.2%

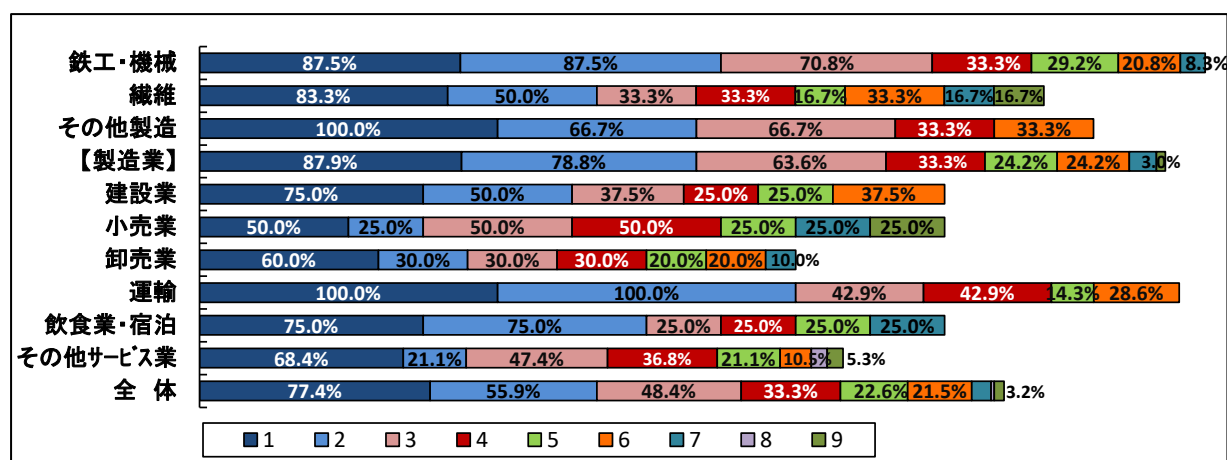
※その他

大企業トヨタの仕事をしているが末端では、単価上昇を認めてもらえない。 誰が得している？（繊維）
最低賃金アップのため（小売業）
最低賃金の引上げ（その他サービス業）

賃上げを行う理由は、「社員のモチベーション向上」が最も多く 77.4%、次いで、「人材の確保・採用」が 55.9%、「物価上昇への対応」 48.4%と続く。

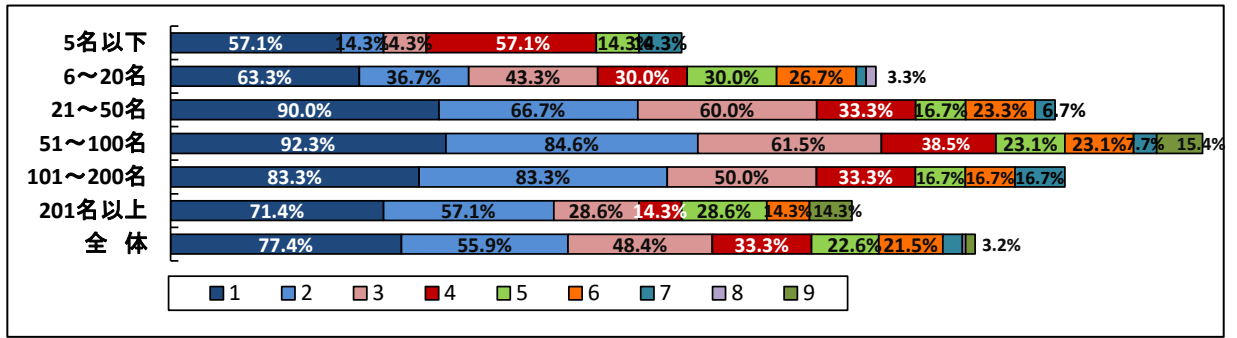
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9
鉄工・機械	87.5%	87.5%	70.8%	33.3%	29.2%	20.8%	8.3%		
繊維	83.3%	50.0%	33.3%	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%		16.7%
その他製造	100.0%	66.7%	66.7%	33.3%		33.3%			
【製造業】	87.9%	78.8%	63.6%	33.3%	24.2%	24.2%	9.1%		3.0%
建設業	75.0%	50.0%	37.5%	25.0%	25.0%	37.5%			
小売業	50.0%	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%		25.0%		25.0%
卸売業	60.0%	30.0%	30.0%	30.0%	20.0%	20.0%	10.0%		
運輸	100.0%	100.0%	42.9%	42.9%	14.3%	28.6%			
飲食業・宿泊	75.0%	75.0%	25.0%	25.0%	25.0%		25.0%		
その他サービス業	68.4%	21.1%	47.4%	36.8%	21.1%	10.5%		5.3%	5.3%
全体	77.4%	55.9%	48.4%	33.3%	22.6%	21.5%	6.5%	1.1%	3.2%



【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9
5名以下	57.1%	14.3%	14.3%	57.1%	14.3%		14.3%		
6～20名	63.3%	36.7%	43.3%	30.0%	30.0%	26.7%	3.3%	3.3%	
21～50名	90.0%	66.7%	60.0%	33.3%	16.7%	23.3%	6.7%		
51～100名	92.3%	84.6%	61.5%	38.5%	23.1%	23.1%	7.7%		15.4%
101～200名	83.3%	83.3%	50.0%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%		
201名以上	71.4%	57.1%	28.6%	14.3%	28.6%	14.3%			14.3%
全体	77.4%	55.9%	48.4%	33.3%	22.6%	21.5%	6.5%	1.1%	3.2%

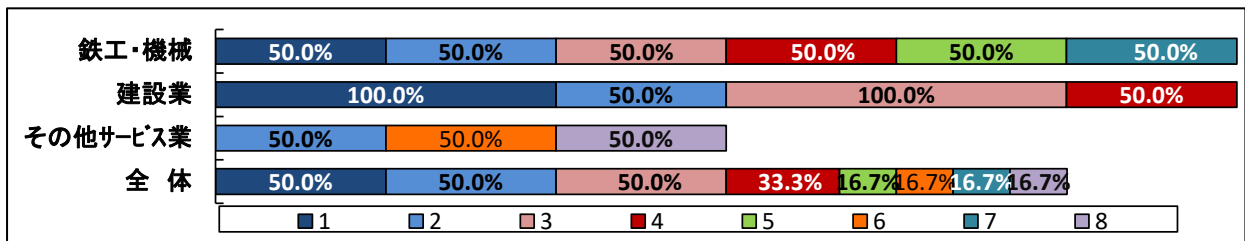


【設問6】(設問1で「賃上げを見送る予定」を選択) (n=6)
賃上げを見送るとしている理由について【複数回答可】

		全体 (n=6)	鉄工・機械 (n=2)	建設業 (n=2)	サービス業 (n=2)
1	人件費増や原材料価格上昇等の負担増	3社 50.0%	50.0%	100.0%	
2	物価動向を踏まえた判断	3社 50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
3	景気の先行き見通しが不透明であるため	3社 50.0%	50.0%	100.0%	
4	賃上げより雇用維持を優先するため	2社 33.3%	50.0%	50.0%	
5	自社の業績低迷、手元資金の不足	1社 16.7%	50.0%		
6	賃上げより将来に備えての内部留保を優先するため	1社 16.7%			50.0%
7	世間相場(同業他社・同一地域内他社)を踏まえた判断	1社 16.7%	50.0%		
8	直近数年で、既に賃上げを実施しているため	1社 16.7%			50.0%
9	賃上げより設備投資を優先するため	0社 0.0%			
10	その他	0社 0.0%			

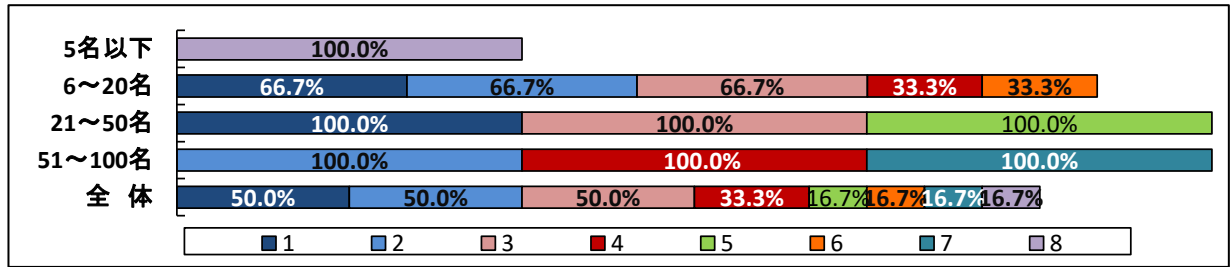
設問1で「賃上げを見送る予定」5.5%を選択した理由として、「人件費増や原材料価格上昇等の負担増」「物価動向を踏まえた判断」「景気の先行き見通しが不透明であるため」がそれぞれ50.0%、次いで「賃上げより雇用維持を優先するため」33.3%であった。

【業種別】



【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8
5名以下								100.0%
6~20名	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%		33.3%		
21~50名	100.0%		100.0%		100.0%			
51~100名		100.0%		100.0%			100.0%	
全体	50.0%	50.0%	50.0%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%



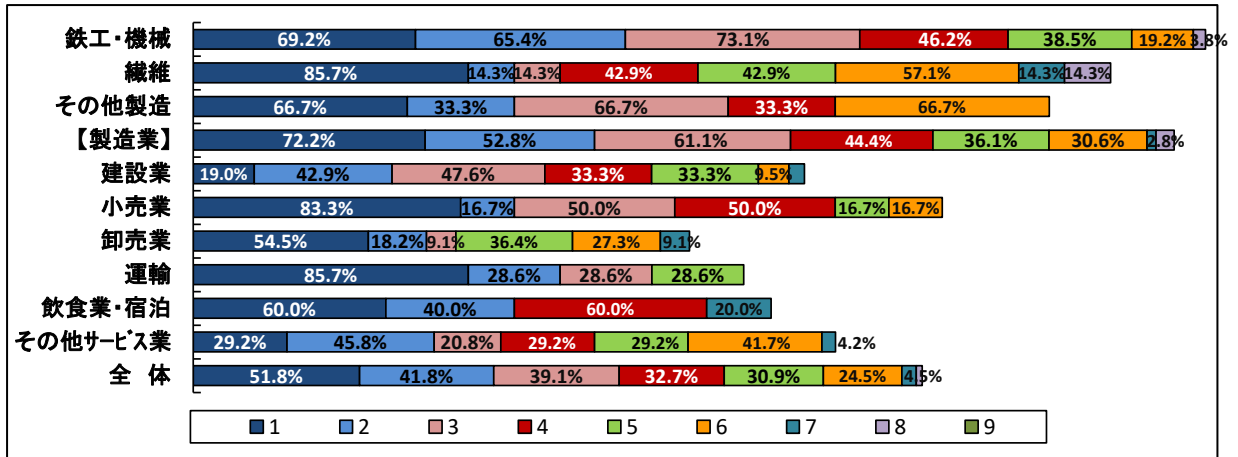
【設問7】従業員の賃上げ原資を確保するために取り組んでいることについて【複数回答可】(n=110)

項目	内容	社数	割合	割合
1	既存の商品・サービスの値上げ、価格適正化	57社	51.8%	51.8%
2	従業員の能力向上・スキルアップ	46社	41.8%	41.8%
3	設備投資、IT活用による業務効率化・生産性向上	43社	39.1%	39.1%
4	人件費以外のコスト削減、経営合理化	36社	32.7%	32.7%
5	売上増に向けた新たな販路の拡大	34社	30.9%	30.9%
6	新たな事業・商品・サービス開発による利益率向上	27社	24.5%	24.5%
7	特になし	5社	4.5%	4.5%
8	従業員の削減、採用の抑制	2社	1.8%	1.8%
9	その他	0社	0.0%	0.0%

従業員の賃上げ原資を確保するために取り組んでいることとして高い順に、「既存の商品・サービスの値上げ、価格適正化」51.8%、「従業員の能力向上・スキルアップ」、41.8%、「設備投資、IT活用による業務効率化・生産性向上」39.1%と続く。

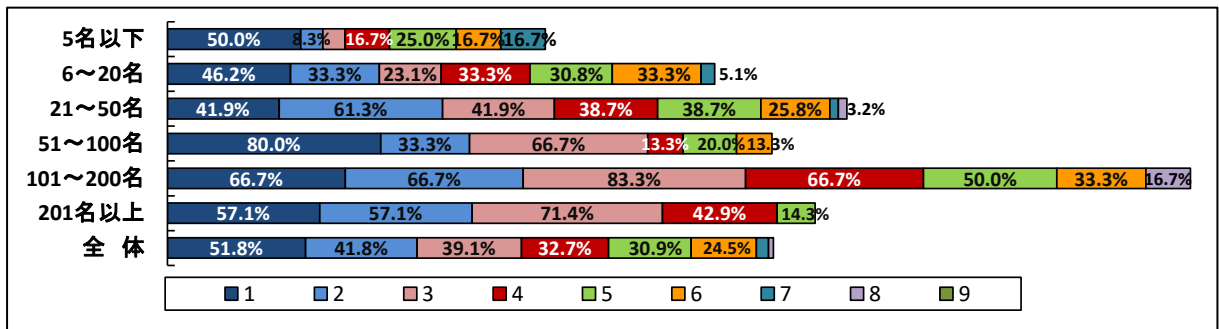
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9
鉄工・機械	69.2%	65.4%	73.1%	46.2%	38.5%	19.2%		3.8%	
繊維	85.7%	14.3%	14.3%	42.9%	42.9%	57.1%	14.3%	14.3%	
その他製造	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%		66.7%			
【製造業】	72.2%	52.8%	61.1%	44.4%	36.1%	30.6%	2.8%	5.6%	
建設業	19.0%	42.9%	47.6%	33.3%	33.3%	9.5%	4.8%		
小売業	83.3%	16.7%	50.0%	50.0%	16.7%	16.7%			
卸売業	54.5%	18.2%	9.1%		36.4%	27.3%	9.1%		
運輸	85.7%	28.6%	28.6%		28.6%				
飲食業・宿泊	60.0%	40.0%		60.0%			20.0%		
その他サービス業	29.2%	45.8%	20.8%	29.2%	29.2%	41.7%	4.2%		
全体	51.8%	41.8%	39.1%	32.7%	30.9%	24.5%	4.5%	1.8%	0.0%



【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9
5名以下	50.0%	8.3%	8.3%	16.7%	25.0%	16.7%	16.7%		
6～20名	46.2%	33.3%	23.1%	33.3%	30.8%	33.3%	5.1%		
21～50名	41.9%	61.3%	41.9%	38.7%	38.7%	25.8%	3.2%	3.2%	
51～100名	80.0%	33.3%	66.7%	13.3%	20.0%	13.3%			
101～200名	66.7%	66.7%	83.3%	66.7%	50.0%	33.3%		16.7%	
201名以上	57.1%	57.1%	71.4%	42.9%	14.3%				
全体	51.8%	41.8%	39.1%	32.7%	30.9%	24.5%	4.5%	1.8%	0.0%



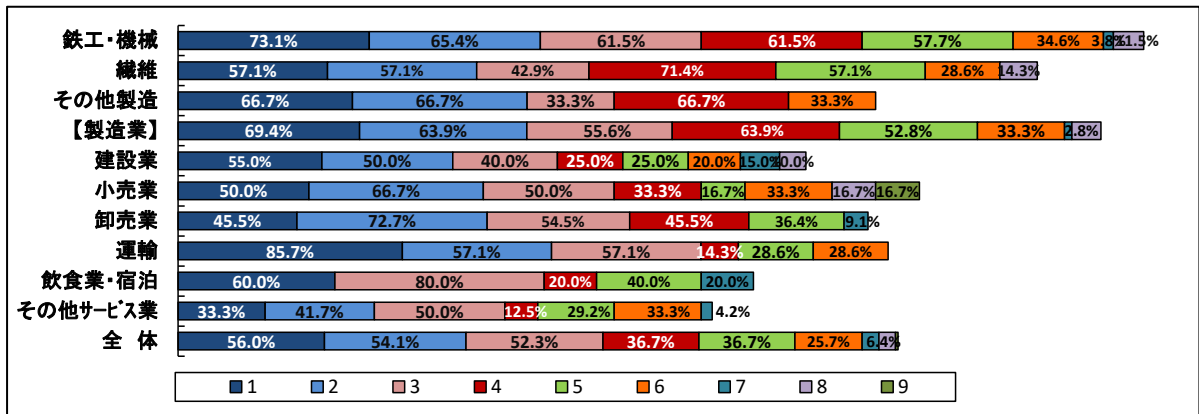
【設問8】中小企業が自発的・継続的に賃上げできる環境整備のために、必要だと考える支援策について【複数回答可】 (n=109)

1	取引価格の適正化・円滑な価格転嫁	61社	56.0%
2	景気対策を通じた企業業績の向上	59社	54.1%
3	税・社会保障負担等の軽減	57社	52.3%
4	IT化、設備投資による業務効率化、省力化への支援	40社	36.7%
5	助成金の拡充・使い勝手の向上	40社	36.7%
6	従業員の能力開発への支援	28社	25.7%
7	賃上げ実施企業への公共入札の加点措置	7社	6.4%
8	労働移動の促進による労働市場の活性化	7社	6.4%
9	その他（原価の安定）	1社	0.9%

支援策として、「取引価格の適正化・円滑な価格転嫁」56.0%が最も高く、次いで「景気対策を通じた企業業績の向上」54.1%、「税・社会保障負担等の軽減」52.3%と続く。

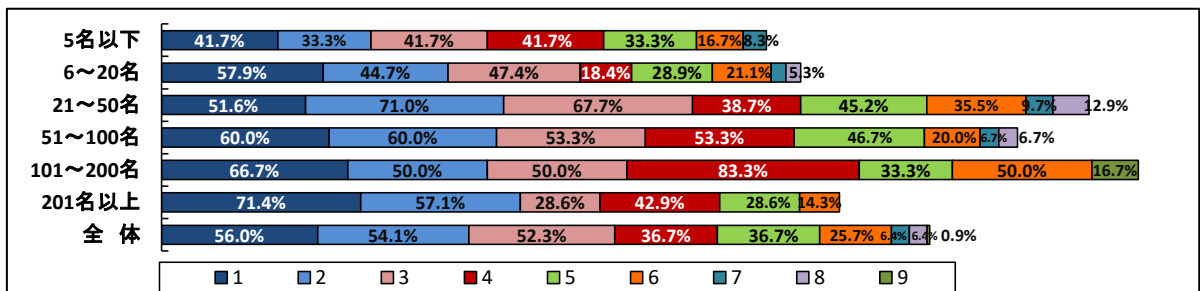
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9
鉄工・機械	73.1%	65.4%	61.5%	61.5%	57.7%	34.6%	3.8%	11.5%	
繊維	57.1%	57.1%	42.9%	71.4%	57.1%	28.6%		14.3%	
その他製造	66.7%	66.7%	33.3%	66.7%		33.3%			
【製造業】	69.4%	63.9%	55.6%	63.9%	52.8%	33.3%	2.8%	11.1%	
建設業	55.0%	50.0%	40.0%	25.0%	25.0%	20.0%	15.0%	10.0%	
小売業	50.0%	66.7%	50.0%	33.3%	16.7%	33.3%		16.7%	16.7%
卸売業	45.5%	72.7%	54.5%	45.5%	36.4%		9.1%		
運輸	85.7%	57.1%	57.1%	14.3%	28.6%	28.6%			
飲食業・宿泊	60.0%		80.0%	20.0%	40.0%		20.0%		
その他サービス業	33.3%	41.7%	50.0%	12.5%	29.2%	33.3%	4.2%		
全体	56.0%	54.1%	52.3%	36.7%	36.7%	25.7%	6.4%	6.4%	0.9%



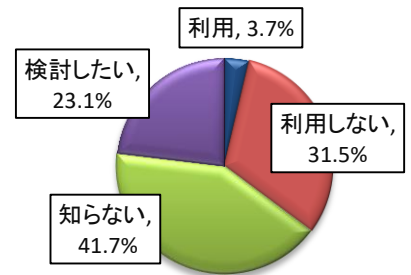
【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9
5名以下	41.7%	33.3%	41.7%	41.7%	33.3%	16.7%	8.3%		
6～20名	57.9%	44.7%	47.4%	18.4%	28.9%	21.1%	5.3%	5.3%	
21～50名	51.6%	71.0%	67.7%	38.7%	45.2%	35.5%	9.7%	12.9%	
51～100名	60.0%	60.0%	53.3%	53.3%	46.7%	20.0%	6.7%	6.7%	
101～200名	66.7%	50.0%	50.0%	83.3%	33.3%	50.0%			16.7%
201名以上	71.4%	57.1%	28.6%	42.9%	28.6%	14.3%			
全体	56.0%	54.1%	52.3%	36.7%	36.7%	25.7%	6.4%	6.4%	0.9%



【設問9】業務改善助成金(厚生労働省)について (n=108)

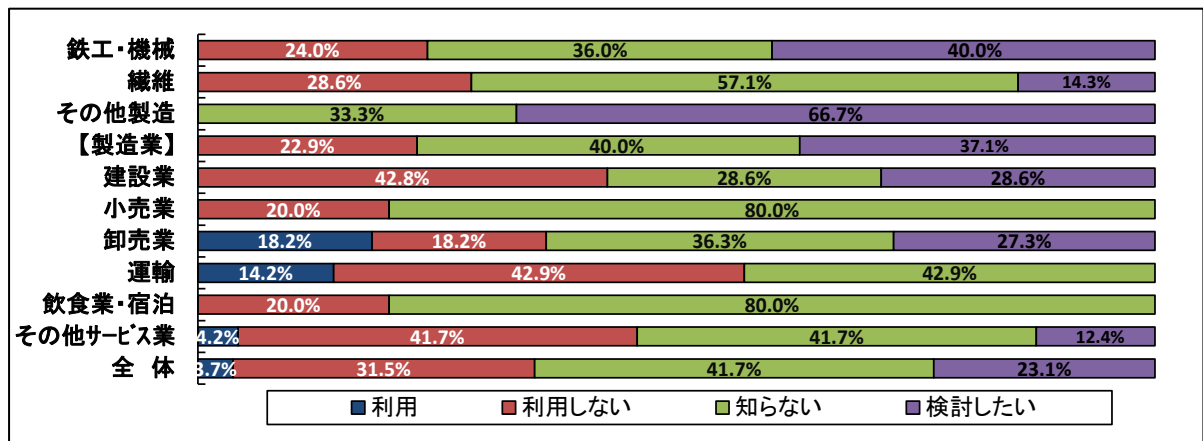
1	制度を知っており利用した(利用予定)	4社	3.7%
2	制度を知っているが利用(予定含む)しない	34社	31.5%
3	制度を知らなかった	45社	41.7%
4	利用を検討したい	25社	23.1%



「制度を知らなかった」が全体の41.7%と高い割合である一方「制度を知っており利用した(利用予定)」がわずか3.7%であった。「利用を検討したい」が23.1%あり、賃金引上げ計画を立てての申請は、R6年3月31日までに期間延長されたが、賃金引上げ後の申請締切りは、令和6年1月31日までなので、気を付ける必要がある。

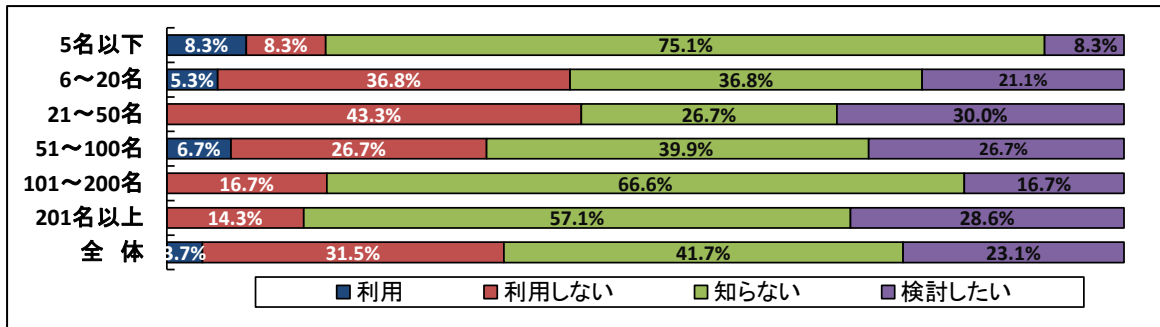
【業種別】

業種	利用	利用しない	知らない	検討したい
鉄工・機械		24.0%	36.0%	40.0%
繊維		28.6%	57.1%	14.3%
その他製造			33.3%	66.7%
【製造業】		22.9%	40.0%	37.1%
建設業		42.8%	28.6%	28.6%
小売業		20.0%	80.0%	
卸売業	18.2%	18.2%	36.3%	27.3%
運輸	14.2%	42.9%	42.9%	
飲食業・宿泊		20.0%	80.0%	
その他サービス業	4.2%	41.7%	41.7%	12.4%
全体	3.7%	31.5%	41.7%	23.1%



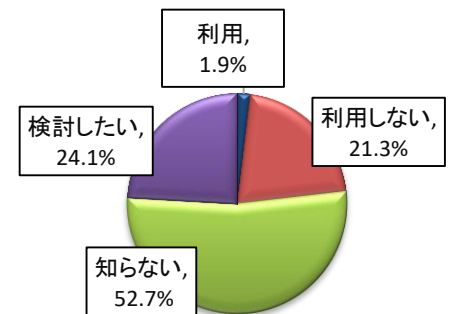
【従業員数別】

従業員数	利用	利用しない	知らない	検討したい
5名以下	8.3%	8.3%	75.1%	8.3%
6～20名	5.3%	36.8%	36.8%	21.1%
21～50名		43.3%	26.7%	30.0%
51～100名	6.7%	26.7%	39.9%	26.7%
101～200名		16.7%	66.6%	16.7%
201名以上		14.3%	57.1%	28.6%
全体	3.7%	31.5%	41.7%	23.1%



【設問10】賃上げに向けた経営体制強化支援補助金(石川県)について (n=108)

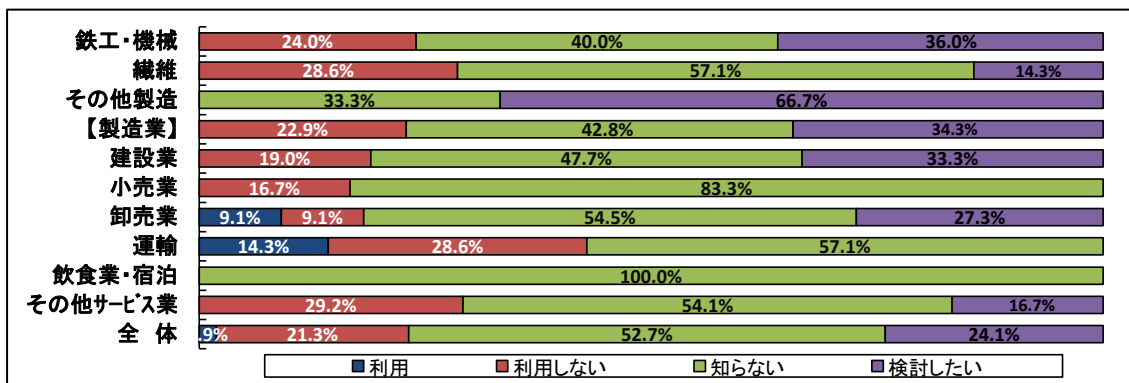
1	制度を知っており利用した(利用予定)	2社	1.9%
2	制度を知っているが利用(予定含む)しない	23社	21.3%
3	制度を知らなかった	57社	52.7%
4	利用を検討したい	26社	24.1%



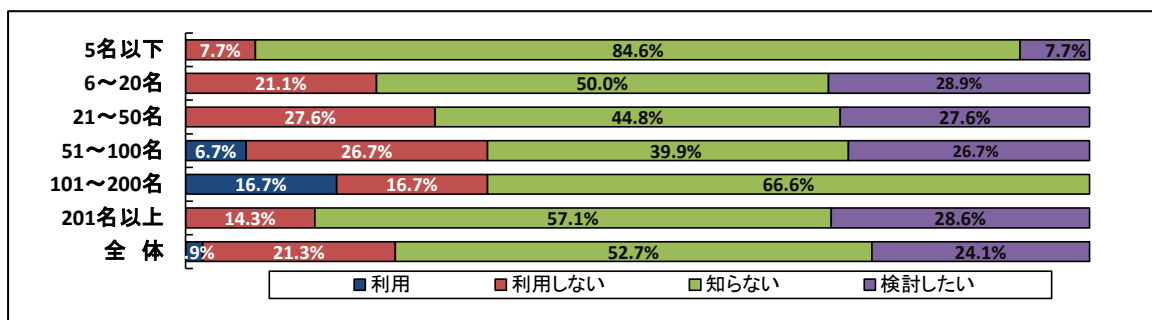
経営体制強化支援補助金(石川県)の「制度を知らなかった」52.7%と過半数を超えていた。更に「利用を検討したい」が、24.1%もあり、R5年10月31日に募集が締め切られているが、認知度の低さ等も含め、今後の課題となった。

【業種別】

業種	利用	利用しない	知らない	検討したい
鉄工・機械		24.0%	40.0%	36.0%
繊維		28.6%	57.1%	14.3%
その他製造			33.3%	66.7%
【製造業】		22.9%	42.8%	34.3%
建設業		19.0%	47.7%	33.3%
小売業		16.7%	83.3%	
卸売業	9.1%	9.1%	54.5%	27.3%
運輸	14.3%	28.6%	57.1%	
飲食業・宿泊			100.0%	
その他サービス業		29.2%	54.1%	16.7%
全体	1.9%	21.3%	52.7%	24.1%



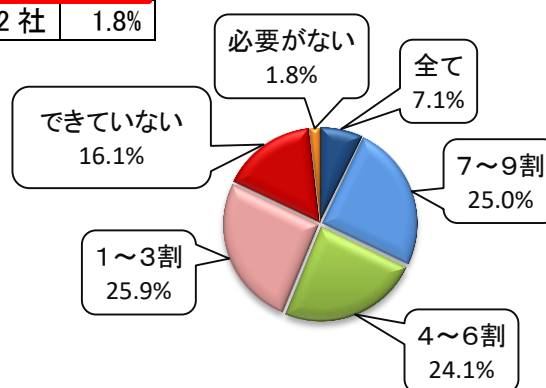
従業員数	利用	利用しない	知らない	検討したい
5名以下		7.7%	84.6%	7.7%
6～20名		21.1%	50.0%	28.9%
21～50名		27.6%	44.8%	27.6%
51～100名	6.7%	26.7%	39.9%	26.7%
101～200名	16.7%	16.7%	66.6%	
201名以上		14.3%	57.1%	28.6%
全体	1.9%	21.3%	52.7%	24.1%



価格転嫁の進捗について

【設問11】コスト増加分を価格転嫁できた割合について (n=112)

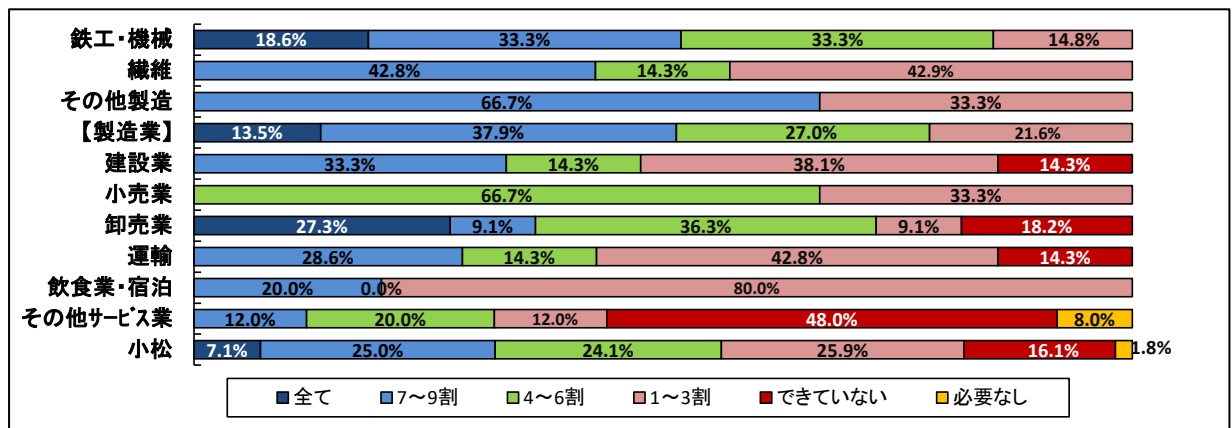
1	全て価格転嫁できている	8社	7.1%
2	7～9割は価格転嫁できている	28社	25.0%
3	4～6割は価格転嫁できている	27社	24.1%
4	1～3割は価格転嫁できている	29社	25.9%
5	全く価格転嫁できていない	18社	16.1%
6	コストが増加していないため、転嫁する必要がない	2社	1.8%



コスト増加分を「全て価格転嫁できている」が7.1%、「7～9割は価格転嫁できている」が25.0%あった。一方、「1～3割は価格転嫁できている」が25.9%、「全く価格転嫁できていない」が16.1%、合わせると42.0%と高い割合を占め、中々厳しい環境からは抜け出せない状況にあると言える。

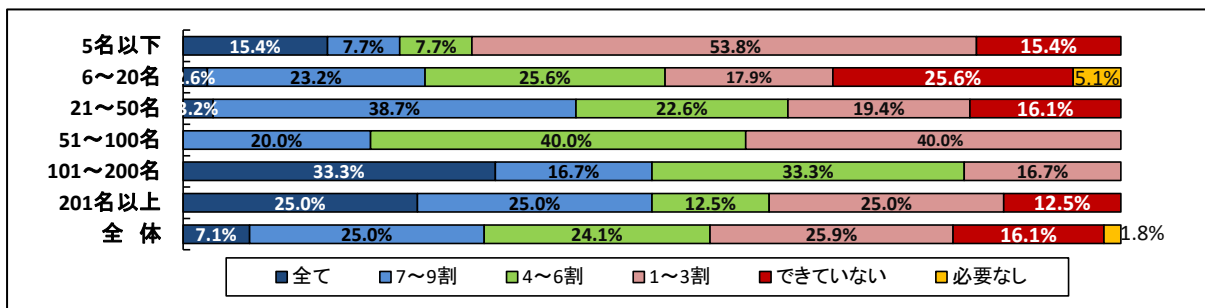
【業種別】

業種	全て	7～9割	4～6割	1～3割	できていない	必要なし
鉄工・機械	18.6%	33.3%	33.3%	14.8%		
繊維		42.8%	14.3%	42.9%		
その他製造		66.7%		33.3%		
【製造業】	13.5%	37.9%	27.0%	21.6%		
建設業		33.3%	14.3%	38.1%	14.3%	
小売業			66.7%	33.3%		
卸売業	27.3%	9.1%	36.3%	9.1%	18.2%	
運輸		28.6%	14.3%	42.8%	14.3%	
飲食業・宿泊		20.0%	0.0%	80.0%		
その他サービス業		12.0%	20.0%	12.0%	48.0%	8.0%
全体	7.1%	25.0%	24.1%	25.9%	16.1%	1.8%



【従業員数別】

従業員数	全て	7～9割	4～6割	1～3割	できていない	必要なし
5名以下	15.4%	7.7%	7.7%	53.8%	15.4%	
6～20名	2.6%	23.2%	25.6%	17.9%	25.6%	5.1%
21～50名	3.2%	38.7%	22.6%	19.4%	16.1%	
51～100名		20.0%	40.0%	40.0%		
101～200名	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%		
201名以上	25.0%	25.0%	12.5%	25.0%	12.5%	
全体	7.1%	25.0%	24.1%	25.9%	16.1%	1.8%



【設問12】(設問11で「全く価格転嫁できていない」を選択) (n=18)
 全く価格転嫁できていない理由について【複数回答可】

1	競合他社が販売価格を上げていない(据え置き、値下げ)ため	10社	55.6%	55.6%
2	消費者の節約志向・低価格志向が続いている(強まっている)ため	7社	38.9%	38.9%
3	需要が減少しているため	2社	11.1%	11.1%
4	その他	4社	22.2%	22.2%

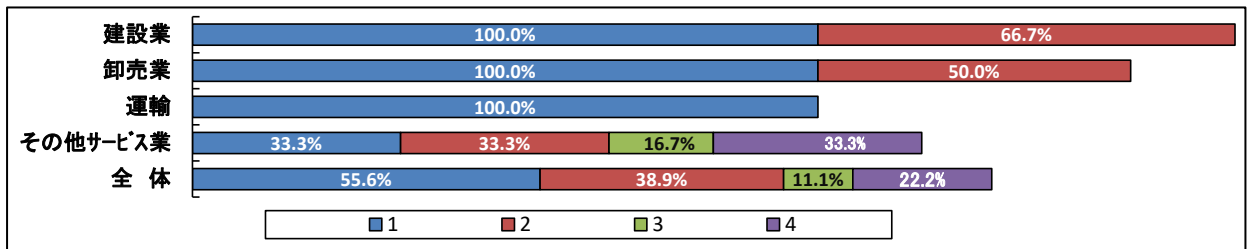
※その他

官公庁の発注単価が上がっていない(その他サービス業)
販売価格が定められている為(その他サービス業)
実質相当分を上げられない(その他サービス業)
宅地建物業の報酬の制度がある為(その他サービス業)

全く価格転嫁できていない理由として、割合の高い順に「競合他社が販売価格を上げていない(据え置き、値下げ)ため」55.6%、「消費者の節約志向・低価格志向が続いている(強まっている)ため」38.9%と続く。

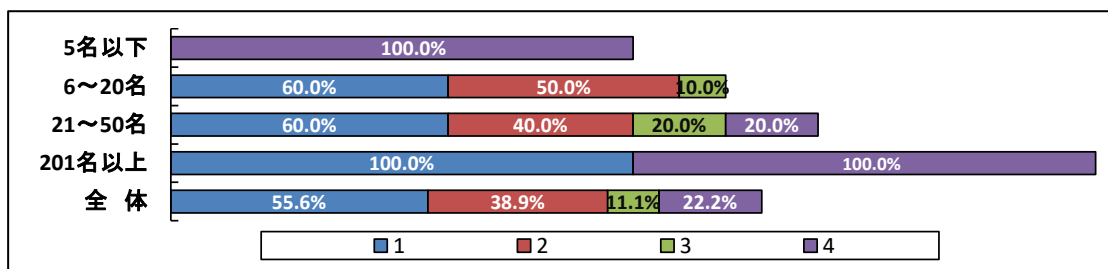
【業種別】

業種	1	2	3	4
建設業	100.0%	66.7%		
卸売業	100.0%	50.0%		
運輸	100.0%			
その他サービス業	33.3%	33.3%	16.7%	33.3%
全体	55.6%	38.9%	11.1%	22.2%



【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4
5名以下				100.0%
6~20名	60.0%	50.0%	10.0%	
21~50名	60.0%	40.0%	20.0%	20.0%
201名以上	100.0%			100.0%
全体	55.6%	38.9%	11.1%	22.2%



■ その他、意見・要望

①賃上げの事ですが、昇給が10,000円ほどだと、その後9月にある算定基礎給与変更に伴う社会保険等の見直しで昇給分がすべて無くなる(場合によっては手取りが減る)事があります。昇給しても結局は手元に残らなくては何の意味もない気がします。また算定基礎給与が2段階上昇の人は8月分給与から変更で、その他(2段階以上の減少)の変更は9月分からです。何故に同じ2段階変更者であるにも関わらず、上昇者(多く納付)が早く変更なのですか。とても理不尽です (鉄工・機械)
②労務費は70%ぐらいしか価格転嫁できていない(鉄工・機械)
③工業用ガスの価格転嫁が難しい状況なので、支援補助金をお願いしたい(鉄工・機械)
④特に建設業においては、請負価格が抑えられており、賃金を上げることができないため、公共工事をはじめ底上げをしてほしい(建設業)
⑤価格転嫁の受け入れに消極的または対応しない先の公表が見えない。当月納入したものの、自社の要件・納入が遅れたり、検収されない為に、支払いをずらす企業がある(卸売業)
⑥官公需の発注単価の物価スライドをお願いしたい(その他サービス業)
⑦物件、売買価格の低下が経営において厳しい状況にある(その他サービス業)
⑧政治と経済、どうなってゆくのでしょうか(その他サービス業)

会議所コメント：

②⑤⑦

本所では、金融あっせんや創業支援、また事業所の課題解決のニーズに合わせた個別相談を実施しています。また、会報やHP・SNSを活用して補助金・助成金等の情報提供を行っています。その他、調査研究、経営に関する最新情報のご提供やセミナー・検定試験などによるスキルアップ、青年部活動や女性会活動などヒューマンネットワークづくりをお手伝いします。

また、行政の関連部署や石川県産業創出支援機構(ISICO)等と連携を図り、会員事業所の要望にお応えすべく対応して参ります。

①③④⑥⑧

本所の関係委員会・部会等での議論を踏まえ、中小企業の発展を目的とした適切な要望・提言活動を継続的に実施して参ります。

【メールマガジン配信中！】

会員事業所の皆様に、当所の講習会や補助金・助成金情報のほか、融資制度や各種イベント情報などをタイムリーにお届けするメールマガジンを始めました。ご購入は無料ですので、ぜひご登録ください。

※こちらのQRコードからご登録ください。

